

2015年3月期第1四半期 機関投資家・アナリスト向け電話会議 質疑応答要旨

日時：2014年8月8日 19:30～20:30

回答者：執行役員 経営企画部長 稲垣精二

<2015年3月期第1四半期業績>

Q1: 第1四半期に利益を大きく押し上げるような特殊要因が発生していたのであれば教えてほしい。加えて、第2四半期以降の業績に影響を及ぼす可能性のある要素について聞かせてほしい。

A1: 昨年度は、当初想定していた1年間分の危険準備金(180億円)・価格変動準備金(140億円)を、全額第1四半期に繰り入れた一方、この第1四半期は1年間で繰り入れる想定額の1/4(危険準備金45億円、価格変動準備金35億円)を繰り入れた点が異なるが、その他に特殊要因はなかったと認識している。今後は、現在検討が進められている法人税減税が変動要因となり得るが、通期の経常利益・当期純利益予想を据え置いたのも、法人税減税の影響を見極めるためである。

<販売動向>

Q2: 第一生命単体の第1四半期における新契約年換算保険料は前年同期比20%増である一方、個人保険の新契約高は前年同期比で減少している。今後もこういったトレンドが続くと見ているか聞かせてほしい。

A2: 2014年1月発売の新商品は、新契約高に計上されない第三分野にシフトした商品改定を行っていること、また現行の社内業績管理指標は、新契約高ではなく新契約EVに近似する数値を元に行っていることから、新契約年換算保険料と新契約高のトレンドは乖離する傾向が強く出ているものと思われる。販売ミックスの変化の背景にはお客さまニーズの変化があるため、このようなトレンドは今後も続くと考えます。

<資産運用>

Q3: 第一生命単体で有価証券売却益を721億円計上しているが、資産ごとの内訳を教えてください。また、利息配当金等収入のうち、キャピタル益に近い性質の投資信託からの分配金はどの程度か教えてください。

A3: 売却益のうち約7割が外国証券(外国株式・外国債券)の売却に伴うもので、残りは国内株式・国内債券の売却益がそれぞれ半分ずつである。また、利息配当金等収入のうち、投資

信託からの分配金は100億円程度と、前年同期とほぼ同水準であった。

Q4: 昨年度(2014年3月期)第1四半期は、主にアジア地域の債券売却により売却益を計上したとのことだったが、今年度の外国債券の売買に地域別の特徴はあるか教えてほしい。

A4: 売却が特定地域の債券に偏ったという訳ではなく、昨年度にオーバーウェイトしていたポジションを解消するオペレーションを行ったことを通じ、この第1四半期は各地域で満遍なく売却益を計上している。

Q5: 超長期債の積み増しに関して、金利水準の反転を待つ方針に変わりはないか確認させてほしい。

A5: デュレーション・ギャップの縮小に向けた対応は金利環境を見ながら行う方針であり、過去9ヶ月間は低金利環境を踏まえて超長期債の積み増しは見送っている。

Q6: 第1四半期で残高が増加している為替ヘッジ付外債に関して、今後の運用方針を教えてほしい。

A6: 欧州や日本における流動性供給の継続を受け、長期金利の上昇を見込みづらい状況を踏まえ、国内債対比でのリターン向上の観点から為替ヘッジ付外債を積み増した。現時点ではこのポジションを維持するつもりである。

<順ざや/逆ざや>

Q7: 第1四半期において第一生命単体で順ざやとなっているが、その要因について教えてほしい。また、通期での順ざや/逆ざやの見通しについて聞かせてほしい。

A7: 平均予定利率は、追加責任準備金の集中積立てによりほぼ直線的に低下しており、昨年度(2014年3月期)の水準から更に低下している。また、基礎利益上の運用収支等の利回りは、昨年度の水準には至らないものの、投資信託からの分配金を前年同期並みに計上したことや、為替ヘッジ付外債の積み増し効果による外貨建利配収入の増加により、前年同期比では改善している。今後の金融環境が大幅に悪化すること等がなければ、通期で順ざや維持の可能性も高まっていると考える。

<第一フロンティア>

Q8: 今回、第一フロンティアは販売好調により経常収益予想を上方修正したが、経常利益・純損益予想を据え置いている理由と、当期純損益が黒字となるタイミングを教えてほしい。

A8: 第一フロンティアの当第1四半期の販売は好調だったが、市場価格調整機能が付加されている外貨建商品において、豪州金利の低下に伴い責任準備金の繰入れ49億円が発生す

るなど費用も増加している。今後、金利環境は横ばいを想定していることから、当期純損失は当初予想と同程度の水準となる見通しである。なお、保有契約高が3.6兆円に積み上がり、収益力も高まっていることを考慮すれば、2016年3月期での黒字化は十分に視野に入っている。

<TAL>

Q9: TALの新契約年換算保険料は、前年同期に生じた団体保険の値上げ効果が今期に入って剥落したことにより大きく低下しているが、今後の新契約年換算保険料のトレンドを教えてください。また、TALの今後の業績見通しについて聞かせてほしい。

A9: TALの販売動向については、今年度から個人保険分野においても新たな料金体系を導入しており、その結果新契約年換算保険料は伸び率が若干鈍化している。支払請求増加リスクの増加をカバーできる料金体系としているが、値上げしたことがどの程度販売に影響するか見極める必要がある。今後の業績見通しだが、第1四半期の支払請求は過去に比べて落ち着きを見せているものの、水準としては前年同期を上回っており、請求動向が落ち着かない限り強気の見通しを立てるのは難しい。利益面では金利低下や税金の効果などで当初予想を上回っているが、今後も金利動向等を注視する必要がある。

Q10: TALの支払請求の水準は前年同期比で増加しているとの説明があったが、団体保険分野で料率を引き上げる可能性はあるのか教えてください。

A10: 昨年度に十分料率を引き上げており、更に引き上げる必要はないと考えている。

Q11: 支払請求が引き続き高水準であるにもかかわらず増益となった理由はなぜか教えてください。

A11: 支払請求の金額は依然として高水準であるが、支払請求の増加を見込んで料率改定を行ったことにより、支払率は前年同期比でやや改善したため、結果として増益となっている。

<プロテクトティブ社買収関連>

Q12: プロテクトティブ社買収について定量的なアップデートがあれば聞かせてほしい。特に、買収に係るのれんや獲得事業価値(Value of Business Acquired)の水準はどの程度か教えてください。

A12: 今回の増資に係る目論見書にプロテクトティブ社買収がEPSに与える影響等を記載している。目論見書に掲載のプロ・フォーマ財務情報におけるのれんの金額は1,161億円である。なお、のれんや獲得事業価値等は、プロテクトティブ社の買収完了時に再度資産評価を行いその後確定するため、最終的に金額が変わる可能性がある。

Q13: プロテクトティブ社の買収が経済価値ベースでの資本充足率に与える影響について聞かせてほしい。

A13: プロテクトティブ社買収によりドル建の資産を保有することになるため、通貨分散の効果等を踏まえれば、目標としている「2015年3月末における資本充足率(信頼水準99.5%)130%」の目標達成にはポジティブに作用すると考える。

Q14: プロテクトティブ社の買収を考慮しても、2015年3月末で第一生命単体の資本充足率130%という目標は達成可能の見通しとのことだが、連結ベースでの資本充足率は単体ベースと比べてどの程度異なるのか教えてほしい。

A14: 連結ベースの資本充足率は社内で試算を行っているが、単体ベースの数値を一定程度上回ることになると思われる。

<ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (EEV) >

Q15: 第1四半期の新契約価値の水準について聞かせてほしい。また、新契約マージンは前年同期比で改善したのか教えてほしい。

A15: 第1四半期の新契約価値は、昨年度(2014年3月期)の新契約価値の1/4を若干下回る水準であるをご理解頂きたい。新契約マージンの具体的な数値は持ち合わせていないが、第1四半期は第三分野比率が上昇した一方、貯蓄性商品の新契約年換算保険料も一定程度伸びていることから、商品ミックスの変化がどのようにマージンに影響しているか、また非経済前提がどのように変化しているかを見極める必要があると考えている。

<増資関連>

Q16: 今般の増資に伴うロードショー時に投資家から受けた質問事項や要望にどういったものがあつたか聞かせてほしい。

A16: 投資家から受けた主な質問は、リスク削減方針、今後の一株当たり利益やEV、ROEに関するものが多かった。リスク削減について「市場リスクを削減し保険リスクにシフトする」という我々の方向性は、投資家からは概ね同意頂いたものと認識している。また、「プロテクトティブの買収を通じてEPSやROEについては徐々に成長する見通し」と説明をした際には「J-GAAPベースの利益水準をUS-GAAPベースとで比較可能にするような工夫が出来るのでは」との示唆も受けた。

(注)上記内容については、理解し易いように、部分的に加筆・修正しています。

【免責事項】

本資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限らず、「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現が含まれます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。